



熊本労働局発表  
平成30年9月10日

担  
当

## 【照会先】

熊本労働局労働基準部監督課  
課長 斉藤 将  
主任監察監督官 堀田 英一  
電話：096-355-3181

## 平成29年の賃金不払等に関する申告の状況

～申告受理件数は209件、2年連続で減少。業種別では建設業と運輸交通業で増加～

熊本労働局(局長 神保 裕臣)管下の労働基準監督署(熊本、八代、玉名、人吉、天草、菊池)においては、労働者からの賃金不払等の労働基準法違反など※1に関する申告※2が行われた場合には、事業場への臨検等により違反事実の有無を確認し、違反事実が認められたときは、事業主にその是正を勧告し、改善させることにより労働者の救済を図っています。

このたび、平成29年の申告の状況について取りまとめましたので、公表します。

※1 労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等の違反です。

※2 労働者が、事業場における労働基準法違反などに関する事実を労働基準監督機関に通告し、その救済を求める申出のことです。

### 【平成29年の申告状況の概要】

#### 1 申告受理件数

209件(対前年比 7件減【-3.2%】)

⇒ 2年連続で減少しました。

#### 2 申告の内容(上位3項目、重複あり)

① 賃金不払 182件(対前年比 6件減【-3.2%】)

② 解雇 21件(対前年比 13件減【-38.2%】)

③ 最低賃金 12件(対前年比 13件減【-52.0%】)

⇒ 件数はいずれの項目で減少しましたが、減少率は解雇および最低賃金で大きくなっています。

・賃金不払：定期賃金や残業代が支払われないなど。

・解雇：法定の解雇予告または解雇予告手当の支払がなされずに解雇されたなど。

・最低賃金：賃金額が熊本県最低賃金額を下回っている。

#### 3 業種別の申告受理件数(上位5業種)

① 建設業 61件(対前年比 13件増【+27.1%】)

② 商業 31件(対前年比 7件減【-18.4%】)

③ 保健衛生業 25件(対前年比 6件減【-19.4%】)

④ 接客娯楽業 21件(対前年比 8件減【-27.6%】)

⑤ 運輸交通業 18件(対前年比 3件増【+20.0%】)

⇒ 商業、保健衛生業および接客娯楽業で減少した一方、建設業および運輸交通業で増加しました。

### 【今後の対応】

申告事案については、労働条件の最低基準を定めた労働基準法などに違反するとして労働者が労働基準監督署に救済を求めているものであることから、引き続き、労働者が置かれた状況に意を払い迅速に対応するとともに、申告受理件数の顕著な増加が認められる建設業については、各種の機会を捉えて適正な労務管理の必要性を指導・啓発していきます。また、法違反を繰り返すなどの悪質な事案については、送検手続をとるなど厳正に対処します。

## 平成 29 年の賃金不払等に関する申告の状況の詳細

### 1 申告受理件数【グラフ 1】

申告受理件数は、209 件（対前年比 7 件減【-3.2%】）で、2 年連続で減少しました。

### 2 申告事項別件数【グラフ 1】

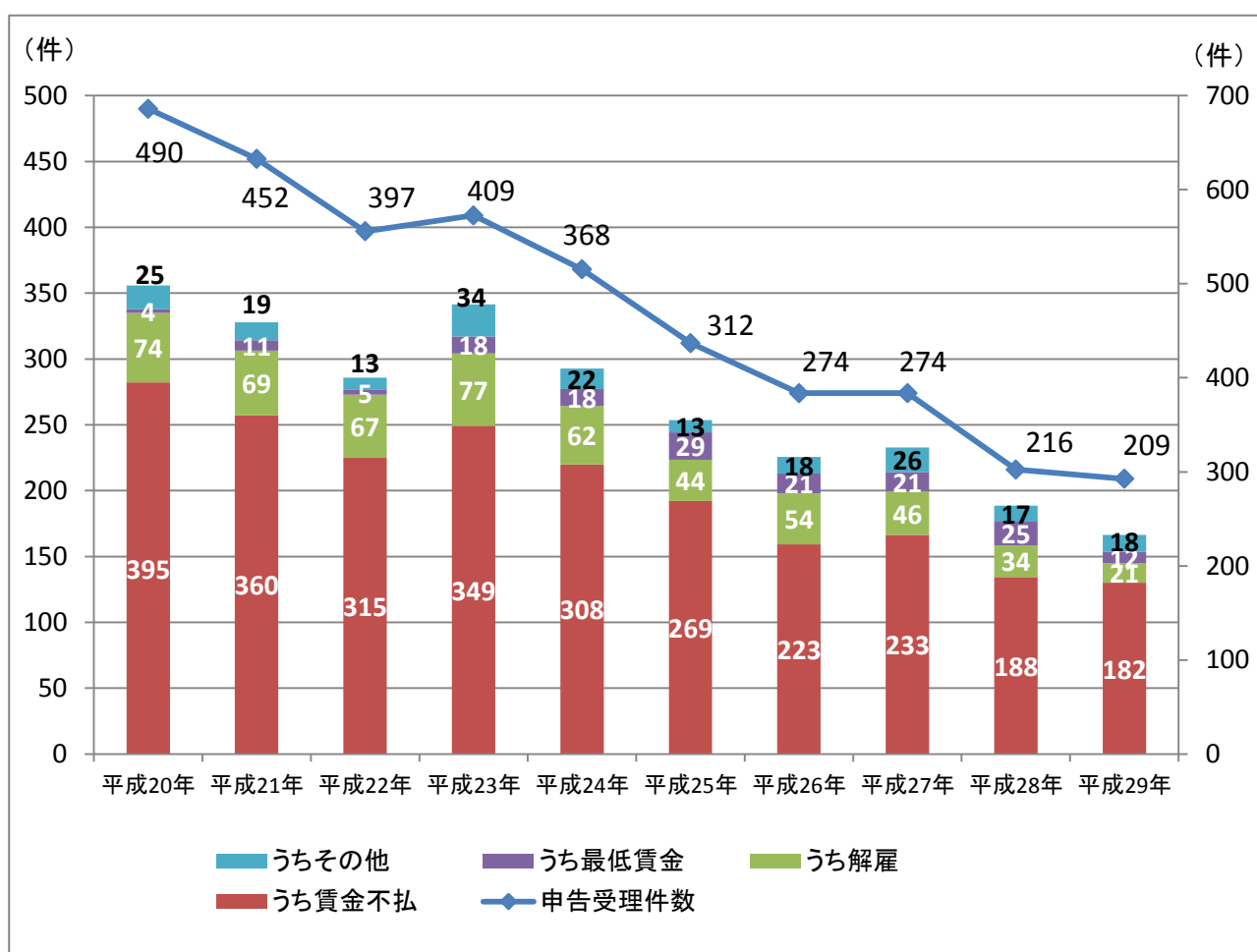
申告事項別にみると、上位 3 項目は、

- ① 賃金不払 182 件（対前年比 6 件減【-3.2%】）
- ② 解雇 21 件（対前年比 13 件減【-38.2%】）
- ③ 最低賃金 12 件（対前年比 13 件減【-52.0%】）

でした。全体の件数は 233 件で、賃金不払が 78.1%、解雇が 9.0%、最低賃金が 5.2% を占めています。

なお、その他の事項としては、労働時間や労働安全衛生に関するものなどです。

【グラフ 1】 申告受理件数および申告事項別件数



（注） 1名の労働者が、複数の事項を重複して申告する場合があるため、申告受理件数と申告事項別件数の合計は一致しません。

### 3 業種別申告受理件数【表・グラフ2】

業種別にみると、上位5業種は、

- ① 建設業 61件（対前年比13件増【+27.1%】）
- ② 商業 31件（対前年比7件減【-18.4%】）
- ③ 保健衛生業 25件（対前年比6件減【-19.4%】）
- ④ 接客娯楽業 21件（対前年比8件減【-27.6%】）
- ⑤ 運輸交通業 18件（対前年比3件増【+20.0%】）

の順でした。

商業（卸売業、小売業、理美容業等）、保健衛生業（病院、社会福祉施設等）および接客娯楽業（旅館業、飲食店等）で減少しました。一方で、建設業および運輸交通業で増加しました。

▶ 建設業の申告受理件数の推移 平成27年：37件、平成28年：48件、平成29年：61件  
 なお、上記の業種のほか、10件以上の申告を受理したのは、その他の事業の16件、清掃・と畜業の10件でした。

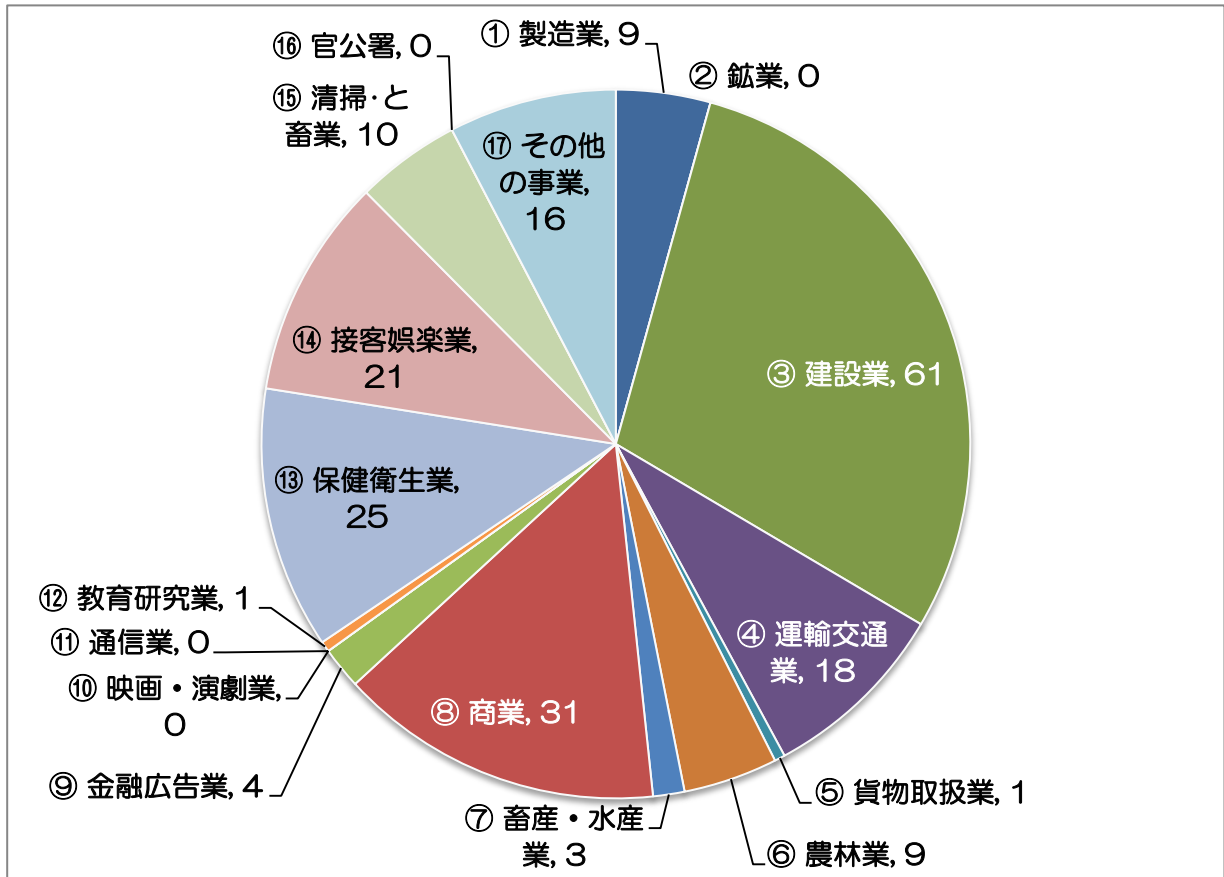
※ 業種は17業種に分類して集計しています。

【表】平成29年および平成28年の業種別申告受理件数

	業種	年		増減数
		平成29年	平成28年	
①	製 造 業	9	13	▲ 4
②	鉱 業	0	0	—
③	建 設 業	61	48	△ 13
④	運 輸 交 通 業	18	15	△ 3
⑤	貨 物 取 扱 業	1	2	▲ 1
⑥	農 林 業	9	3	△ 6
⑦	畜 産 ・ 水 産 業	3	0	△ 3
⑧	商 業	31	38	▲ 7
⑨	金 融 広 告 業	4	2	△ 2
⑩	映 画 ・ 演 劇 業	0	1	▲ 1
⑪	通 信 業	0	1	▲ 1
⑫	教 育 研 究 業	1	2	▲ 1
⑬	保 健 衛 生 業	25	31	▲ 6
⑭	接 客 娯 楽 業	21	29	▲ 8
⑮	清 掃 ・ と 畜 業	10	16	▲ 6
⑯	官 公 署	0	0	—
⑰	そ の 他 の 事 業	16	15	△ 1
	計	209	216	▲ 7

※ △対前年比増、▲対前年比減

【グラフ 2-1】平成 29 年の業種別申告受理件数



【グラフ 2-2】平成 28 年の業種別申告受理件数

